



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7315 URL <https://www.ijtt-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 理志

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレートリレーション 推進本部長 (氏名) 井上 重久

TEL 03-5715-2681

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	86,540	12.3	4,146	7.4	4,679	11.7	3,246	21.5
30年3月期第2四半期	77,030	16.1	3,859	72.1	4,190	87.0	2,670	88.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,739百万円 (1.8%) 30年3月期第2四半期 2,789百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	68.01	
30年3月期第2四半期	55.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	121,301	73,808	56.3
30年3月期	119,964	71,526	55.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 68,246百万円 30年3月期 66,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		9.00	16.00
31年3月期		9.00			
31年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	6.5	8,500	7.6	9,100	5.8	5,900	3.9	123.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	49,154,282 株	30年3月期	49,154,282 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,423,442 株	30年3月期	1,423,323 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	47,730,881 株	30年3月期2Q	47,731,469 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は平成30年11月9日(金)に当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

トラック市場におきましては、国内の需要は底堅く推移するとともに、海外では中近東で政情不安による低迷があるものの、アジア新興国で需要は増加しました。また、建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動による油圧ショベルの需要減少があったものの、海外では中近東、アフリカ地域を除き、主に公共投資を背景とした中国を中心にアジア新興国で需要は増加しました。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の売上高は86,540百万円と前年同期に比べ9,509百万円(12.3%)の増収、営業利益は4,146百万円と前年同期に比べ286百万円(7.4%)の増益、経常利益は4,679百万円と前年同期に比べ488百万円(11.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては3,246百万円と前年同期に比べ575百万円(21.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,336百万円増加し、121,301百万円となりました。これは主に、現金及び預金が584百万円、有形固定資産が306百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が2,315百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ945百万円減少し、47,492百万円となりました。これは主に、借入金が1,361百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,282百万円増加し、73,808百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が678百万円減少した一方で、利益剰余金が2,815百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,148	14,564
受取手形及び売掛金	23,771	26,086
たな卸資産	8,625	8,709
その他	2,042	2,252
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	49,585	51,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,482	15,102
機械装置及び運搬具（純額）	25,341	24,798
土地	15,488	16,446
建設仮勘定	2,798	2,579
その他（純額）	1,752	1,629
有形固定資産合計	60,863	60,556
無形固定資産	700	658
投資その他の資産		
その他	9,367	8,941
貸倒引当金	△552	△466
投資その他の資産合計	8,815	8,475
固定資産合計	70,378	69,690
資産合計	119,964	121,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,019	16,649
電子記録債務	8,556	8,728
短期借入金	2,861	2,615
未払法人税等	1,164	1,016
賞与引当金	1,999	2,030
その他	8,003	8,126
流動負債合計	38,604	39,167
固定負債		
長期借入金	3,175	2,060
再評価に係る繰延税金負債	821	821
環境対策引当金	94	94
退職給付に係る負債	4,196	4,245
その他	1,545	1,103
固定負債合計	9,833	8,325
負債合計	48,438	47,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	37,952	40,768
自己株式	△430	△430
株主資本合計	65,560	68,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	273
土地再評価差額金	1,576	1,576
為替換算調整勘定	△973	△1,652
退職給付に係る調整累計額	△368	△327
その他の包括利益累計額合計	497	△129
非支配株主持分	5,467	5,561
純資産合計	71,526	73,808
負債純資産合計	119,964	121,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	77,030	86,540
売上原価	68,661	77,532
売上総利益	8,369	9,007
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,001	1,096
給料及び手当	1,416	1,484
賞与引当金繰入額	263	287
退職給付費用	65	65
その他	1,762	1,928
販売費及び一般管理費合計	4,509	4,861
営業利益	3,859	4,146
営業外収益		
受取利息	17	53
受取配当金	44	45
スクラップ売却益	128	203
持分法による投資利益	185	176
その他	70	152
営業外収益合計	446	632
営業外費用		
支払利息	56	38
その他	58	59
営業外費用合計	115	98
経常利益	4,190	4,679
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除売却損	89	97
減損損失	262	—
その他	—	2
特別損失合計	351	100
税金等調整前四半期純利益	3,839	4,579
法人税等	960	1,095
四半期純利益	2,879	3,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	208	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,670	3,246

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,879	3,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	7
土地再評価差額金	△108	—
為替換算調整勘定	△6	△525
退職給付に係る調整額	55	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	△268
その他の包括利益合計	△89	△743
四半期包括利益	2,789	2,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,604	2,619
非支配株主に係る四半期包括利益	185	120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。